

2012

# 公民最新資料・データ

第25号 (2012年4月23日現在)

## INDEX

|             |                               |   |
|-------------|-------------------------------|---|
| <b>資料編</b>  | 2011年10月～2012年3月のできごと……………    | 2 |
|             | <b>解説</b> ①大学の入学が秋になる?……………   | 2 |
|             | ②東日本大震災からの復興と原子力行政の現状…        | 3 |
|             | ③どうなる? TPP参加問題……………           | 4 |
|             | ④先の見えない欧州金融危機—市場の不信を払えるか…     | 5 |
|             | ⑤金正恩体制で三代世襲……………              | 6 |
|             | ⑥ハーグ条約って何?……………               | 6 |
|             | ⑦IT業界のカリスマ, スティーブ=ジョブズ氏死去…    | 7 |
|             | ⑧中国の商標権問題……………                | 7 |
| <b>データ編</b> | 第一学習社版<br>教科書・副教材のデータ更新等…………… | 8 |
|             | ①一般会計予算                       |   |
|             | ②公債依存度と公債残高の推移                |   |



第一学習社

# 2011年10月～2012年3月のできごと

(注)○内の数字は月を示す。下線部①～⑧は解説の掲載を示す。敬称略。

| 政治   | 経済  | 社会・文化   | 国際情勢   |
|--|---|---|--|
| <p>①②4日、日米は、日米地位協定の運用を見直し、軍属(在日米軍で働く民間アメリカ人)が公務中に起こした重大犯罪について、アメリカ側が刑事訴追しない場合、日本が裁判権を行使できることで合意したことを発表。</p> <p>①②7日、大阪府知事選、大阪市長選が投開票。大阪都構想を掲げる橋下前府知事が市長に当選。</p> <p>①③0日、<b>②東日本大震災の復興財源を賄う臨時増税を盛り込んだ復興財源法など、2011年度第3次補正予算関連5法が成立。</b></p> <p>①②21日、<b>②政府と東京電力は、福島第一原子力発電所の廃炉工程表を発表。30～40年後の廃炉をめざす。</b></p> <p>②8日、日米は、在日米軍再編計画を見直し、米海兵隊の移転と普天間飛行場の移設を切り離し、海兵隊の移転の先行を決定。</p> <p>②⑩日、<b>②東日本大震災からの復興をめざす復興庁が発足。</b></p> <p>③8日、<b>③2012年度予算案が衆院本会議で可決。4月5日、成立。</b></p> <p>③30日、野田内閣は、消費税の増税法案を閣議決定。国会に提出。</p> | <p>①②6日、東京外国為替市場で円が急伸。一時1ドル＝75円97銭を記録。</p> <p>①③日、<b>③野田首相は、APEC首脳会議で、TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)の交渉参加を表明。</b></p> <p>①③日、<b>④アメリカの格付け会社が、ユーロ導入9か国の国債格付けを引き下げ。</b></p> <p>①②5日、財務省が2011年の貿易統計を発表。日本は31年ぶりに年間貿易赤字に。</p> <p>②24日、企業年金資産の大半を消失した投資顧問会社・A I J投資顧問に対し、金融庁は1か月の業務停止命令を発令。</p> <p>③2日、<b>④EU首脳会議で、財政危機の収束をめざす財政新条約に25か国が署名。</b></p> <p>③28日、<b>③日本がEPA(経済連携協定)で、インドネシアとフィリピンから受け入れた介護福祉士候補者36人が国家試験に合格。</b></p> | <p>①②6日、UNFPA(国連人口基金)は、世界の人口が70億人を突破するとの推計を発表。</p> <p>①②2日、東京地検は、総合製紙大手の大王製紙の前会長を、会社法違反容疑で逮捕。</p> <p>①②19日、ファイル共有ソフトWinnyの開発者が、ソフトの違法コピーを手助けしたとして著作権法違反に問われていた裁判で、無罪が確定。</p> <p>①⑩18日、<b>①東京大学が、国際化への対応をめざし、入学時期を春から秋に移す秋入学を盛り込んだ中間報告を発表。</b></p> <p>②⑩16日、光学機器・電子機器大手のオリンパスの巨額損失隠し事件で、旧経営陣3人を逮捕。</p> <p>②29日、自立式電波塔として世界一の高さを誇る東京スカイツリーが完成。5月22日開業予定。</p> <p>③1日、日本初の格安航空会社(LCC)が、関西国際空港を拠点に運航開始。</p> <p>③9日、<b>⑥ハーグ条約の加盟に向け、必要な裁判手続きなどを盛り込んだ国内手続き法案を閣議決定。</b></p> | <p>①②0日、リビアの反カダフィ派組織・国民評議会は、カダフィの死亡を発表。11月22日、暫定政府発足。</p> <p>①③31日、ユネスコは、パレスチナを加盟国として承認。</p> <p>①②11日、COP17が閉幕。京都議定書の温室効果ガス削減対象期間の延長を決定し、今後の工程表を採択。</p> <p>①②19日、<b>⑤北朝鮮は、金正日総書記の死亡を発表。後継者は、金総書記の三男・金正恩。</b></p> <p>②20日、<b>⑦⑧アメリカ・アップルの多機能携帯端末 iPad をめぐり、中国広東省のIT企業が商標権を主張していた裁判で、同省の中級人民法院はアップルのiPad販売停止を命令。</b></p> <p>③4日、ロシア大統領選挙が投開票。前大統領のプーチン首相が当選。</p> <p>③16日、<b>⑤北朝鮮は長距離弾道ミサイルとみられる人工衛星の4月中の打ち上げを発表。</b></p> |

## 解説

### 1

## 大学の入学が秋になる？

東京大学が入学時期を春から秋に変更することについての報告書を発表し、大学入学時期について社会的な議論が巻き起こっている。報告書によると、大学入試の時期は変更せずに入学を秋とすることをめざしているため、高校を卒業してから大学卒業までの期間が長くなる。秋入学のねらいはどこにあるのだろうか。

日本の大学は、1872年の学制公布から1920年までは秋入学であったが、1921年に4月に改められて以来、春入学が定着している。しかし、世界の約7割の国が入学時期を秋としている。東京大学が秋入学に変えようとするのは、外国からの留学生や研究者を受け入れやすくして、国際競争力を高めること、さらに日本人の学生も外国の大学に留学しやすくし、国際基準に対応したトップレベルの大学をめざすことにある。

秋入学のメリットとしては、このほかに学年の途中で長期の休暇をはさまないで、教育の効率性が向上するとい

うことがある。その一方、デメリットとしては、大学を卒業するまでの期間が長くなることによる経済的負担の増加や、企業の4月採用が慣例となっているため、9月に卒業してから入社までに空白が生じることなどがある。

また、高校の卒業時期は変わらないので、入学までに半年の期間が生じる(ギャップターム)。この期間は、大学での勉強の準備期間と位置付けて、外国での研修やボランティア活動など社会的な経験を積む時期にあてることが考えられている。しかし、入学者の学力の低下を心配する声や、ギャップタームの受け皿をどうするのかという問題もある。

すべての大学が秋入学に賛成している訳ではなく、大学間の温度差も大きい。また、国家試験の日程や企業の採用時期の問題など、大学だけで決めることができない課題も多い。大学の都合だけでなく、教育制度をどのように設計するか、高校や企業との連携など社会的な環境の整備などもあわせて考えていかなければならない。

2011年3月11日に起きた東日本大震災から1年が経過した。2012年3月末現在、被災者数は死者約1万6,000人、行方不明者約3,000人、避難者約34万4,000人となっている(警察庁・復興庁調べ)。被災地の復興がゆっくりと進みつつあるなか、瓦礫の処理や受け入れ、原発の再稼働など、日本全体で考えることも山積している。

## ●復興の迅速化が期待される復興庁発足

復興行政を円滑かつ迅速におこなうため、2012年2月10日、復興庁が発足した(2020年度末までに廃止予定)。

①復興庁の業務 復興庁は、復興政策の企画・立案・総合調整、復興に必要な予算の確保と関係行政機関への配分、東日本大震災復興特別区域(復興特区)の認定、市町村への復興交付金の配分、などをおこなう業務としている。

②復興庁の組織 復興庁の長は内閣総理大臣であり、復興大臣・副大臣などが置かれる。復興庁には、すべての国務大臣などで構成される復興推進会議と、関係地方公共団体の知事や市町村長・有識者からなる復興推進委員会が設置される。また、地方機関として、岩手県・宮城県・福島県に復興局が設置される。

## 復興特区と復興交付金

復興庁が復興を進めるうえで、柱となる制度が復興特区と復興交付金であり、2011年12月に成立した東日本大震災復興特別区域法によって規定されている。

■復興特区…復興を目的として、規制の緩和や税制の優遇措置が適用される地区。市町村が復興推進計画を作成し、国が認定すれば、これらの措置が受けられる。

■復興交付金…復興に必要な40種類の事業に対して、国から地方に交付される補助金。市町村が復興交付金事業計画を作成し、国が認定すれば交付される。

## ●進まない瓦礫の処理

復興の足かせとなっている震災瓦礫の処理も課題となっている。岩手・宮城・福島の3県の瓦礫の量は推定約2,250万トン。そのうち、埋め立てなどで最終処理できたものは震災から1年経っても約5%にすぎない。大量の瓦礫の処理を速やかにおこなうには、日本全国の地方公共団体が受け入れることが望ましい。しかし、原発事故で飛散した放射性物質が瓦礫に付着している心配があるとして反対する住民もいる。瓦礫の受け入れを実施または表明している地方公共団体は徐々に増えているものの、まだ少数である。

## ●原子力行政は変わるのか?

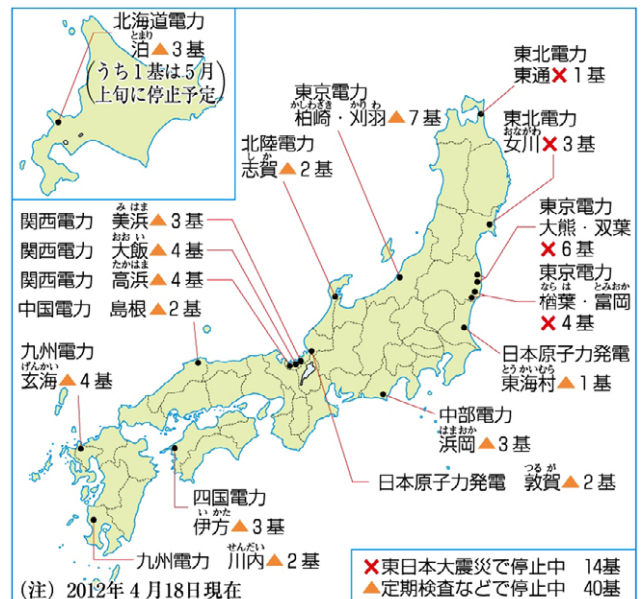
従来の原子力行政は、内閣府原子力安全委員会と経済産業省原子力安全・保安院によるダブルチェック体制がとられていた。しかし、原子力を推進する立場でもある経済産業省の内部に規制官庁があることには、中立性・公正性に欠けているとの批判がある。また、原子力安全委員会は権限が弱く、原子力安全・保安院の報告を追認する機関にすぎないともいわれている。そこで、政府は原子力安全委員会と原子力安全・保安院を統合し、環境省の外局として原子力規制庁を設立することをめざしている。

## ●原発停止で懸念される電力不足

震災後、菅首相(当時)は国内すべての原発にストレステスト(地震や津波の耐性検査)を実施することを表明した。しかし、もともと、原発は一定期間ごとに運転を停止して検査を受けなければならず、再稼働には地元の地方公共団体の同意を必要とする。

2012年3月、東京電力柏崎・刈羽原発6号機が定期検査のため停止した。5月上旬には北海道電力泊原発も停止する予定であるが、それまでに関西電力大飯原発が再稼働しなければ、日本の原発すべてが停止することになる。火力発電に頼らざるを得ない現状で原発の停止が長期化すれば、電力不足が深刻化するほか、火力発電の燃料コストが電気料金に転嫁され、企業や家計を圧迫することが懸念される。

原発の再稼働に対しては、原発が経済に与える影響と安全性の確保という2つの観点から賛否両論あり、政府は難しい判断を迫られている。



▲日本の原子力発電(日本原子力産業協会資料などを参照)

● TPPが議論される背景

世界中で貿易がおこなわれているが、外国から工業製品や農産物を輸入する際、多くの国で関税がかけられる。関税には、輸入品の価格を高くすることで、自国の製品が売れなくなるのを防ぐ目的がある。しかし、自国の工業製品や農産物を輸出する際には、相手国の関税が低い方がよい。そこで、関税の撤廃などによる加盟国間の貿易の自由化をめざして、FTA（自由貿易協定）やEPA（経済連携協定）を結ぶ国や地域がある。つまり、加盟国間の貿易を活発にすることで、経済発展をめざすのである。太平洋を取り囲む国々でのEPAの一つとして、TPPが議論されている。

- ・ **FTA（自由貿易協定）**：特定の国や地域と、個別に関税や輸入制限などの貿易障壁を撤廃する協定。
- ・ **関税同盟**：FTAを発展させたもので、加盟国間の貿易の自由化だけでなく、加盟国以外の国に対しても統一的な関税を設ける。MERCOSUR（南米共同市場）やEU（欧州連合）が例。
- ・ **EPA（経済連携協定）**：FTAより、連携の対象分野が広く、外国人労働者の受け入れや資本移動を自由にする投資規定の整備、二国間協定なども含まれる。日本でも、EPAでインドネシアなどから受け入れた介護福祉士などが誕生している。

● 高水準の自由化をめざすTPP

TPPは、Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement の略で、環太平洋戦略的経済連携協定と訳される。2006年にシンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイの加盟で発効した。その後、アメリカ、オーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシアが参加を希望し、9か国で政府間交渉がおこなわれている。

TPPに参加すると、さまざまな分野での自由化が進む可能性がある。TPPの特徴に、参加国のすべての輸入品の関税を原則撤廃することがある。また、TPPは21の分野でのルール作成もめざしている。これには、模倣品の取り締まりなど知的財産の保護や、金融サービス分野での相手国への進出をやすくする取り決めなどがある。TPPは高い水準での自由化をめざしているのである。

● 日本のTPP参加是非 — 輸出に恩恵、国内農業に打撃

日本は、2011年11月、TPPの政府間交渉への参加を表明した。少子化が進み、国内市場の縮小が予想されるなか、関税撤廃で貿易を活性化し、日本企業の海外進出を後押ししたいかまである。そのため、自動車や電機産業などの輸出企業は、TPP参加に積極的な姿勢を示している。また、消費者にとっても、TPP参加は、日本の関税によっ

て高かった商品が安くなるというメリットがある。

しかし一方で、外国からの安い農産物の輸入によって、日本の農業の衰退が懸念されている。日本がこれまで結んだEPAでは、コメなどの品目は例外として、関税が残されてきた。そのため、輸入米には高い関税(778%, 341円/kg)がかけられているが、TPPに参加すると、コメを含む農産物など約940品目で関税の撤廃が求められる見通しである。関税の撤廃による国内の農産物への打撃を考慮して、TPP参加に反対する意見もある。

| 分野     | 議論の内容       | 日本への影響                             |
|--------|-------------|------------------------------------|
| 物品の関税  | 関税撤廃        | 輸出がしやすくなる<br>安い農産物で、国内農業に打撃        |
| 金融サービス | 海外での金融業のルール | 銀行の海外進出がしやすくなる<br>ゆうちょ銀行が問題視される可能性 |

▲ TPP交渉で議論されているおもな分野（「読売新聞」2011年10月23日）

● TPPをめぐる各国の思惑 — 日本は主体的な行動を！

日本はTPP参加の是非について、国内の議論だけでなく、日本を取り巻く情勢も考慮する必要がある。たとえば、韓国は、EUやアメリカとFTAを結び、日本より貿易の自由化を推進してきた。欧米で韓国製品にかかる関税がなくなれば、日本製品より安くなり、日本の輸出産業に打撃となる。日本では韓国に対抗するため、アメリカとの2国間交渉をめざす意見もあるが、TPPを主導するアメリカは、日本にTPP参加を求めている。アメリカには、TPPを主導することで経済再建だけでなく、アジア太平洋地域でリーダーシップを發揮し、中国を牽制する目的がある。一方の中国は、関税撤廃の原則や国有企業の問題などから、TPP参加の条件をすぐに満たせない。しかし、アメリカに対抗するため、日中韓とASEAN（東南アジア諸国連合）を軸とした経済統合を急ぐかまえを見せている。

TPPには、米韓FTA締結の際、韓国側が「不平等」と問題視したラチェット規定とISD条項が盛り込まれている。日本には、各国の思惑を踏まえ、国益を守るための長期的な視点に立った議論と早急な結論が求められている。

- ・ **ラチェット規定**：TPPの関連分野で規制緩和などをし、その後、元に戻そうとした場合、認められない規定。
- ・ **ISD条項**：貿易上の紛争解決手続きを規定。たとえば、ある企業が相手国の法律や規制によって不利益を受けたと判断した場合、相手国を提訴できる。調停は、世界銀行傘下の仲裁委員会で非公開でおこなわれ、相手国の規制が不必要な貿易障壁と判断された場合、相手国の利益が守られない可能性がある。

●ギリシャが債務不履行を回避

2012年3月、大量の国債(政府の借金)の償還期限をむかえ、資金不足でお金を返せなくなることが懸念されていたギリシャが、瀬戸際で債務不履行(借りたお金を返せなくなる)を回避した。ギリシャが債務不履行を起こして財政破綻に陥った場合、ギリシャ国債を保有しているヨーロッパ諸国の銀行が経営難となって倒産したり、ユーロへの信頼がゆらぎ、ギリシャと同様に膨大な財政赤字を抱える国にも影響を及ぼす可能性があり、EUやユーロ圏のみならず、世界経済全体を深刻な危機に巻き込むおそれがあった。

●ギリシャ支援の内容と薄氷を歩く今後

ギリシャの財政危機は、2009年の政権交代で、財政赤字隠しが発覚したことに遡る(公民最新資料・データ第22号を参照)。その後、EU(欧州連合)やIMF(国際通貨基金)からの支援もおこなわれたが、ギリシャの危機は続いた。そのため、EUのユーロ圏諸国は2011年10月のギリシャの財政緊縮案可決などを受け、紆余曲折を経て、2012年2月に第2次支援をおこなう合意にこぎつけた。

ユーロ圏諸国が合意した第2次支援の内容

- EUとIMFはギリシャに対し1,300億ユーロ(約14兆円)を追加支援。
- 民間金融機関は手もちのギリシャ国債について、元本の50%以上の棒引き(借金を帳消しにすること)に応じる。
- 追加支援の資金は借金返済に優先的に回すため、通常の家計予算とは分けて管理。
- 欧州委員会、IMF、ECB(欧州中央銀行)はギリシャの財政運営監視のため、首都アテネに常駐職員を派遣。

これにより、ギリシャはEUの監視下で財政再建を進めることになるが、課題も多い。民間金融機関が元本の棒引きに応じたことで、ギリシャ国債は事実上の債務不履行とみなされており、信用は回復しそうにない。また、ギリシャは4月12日に議会を解散し、5月に総選挙を予定している。国民に不人気の財政緊縮策を進める与党の支持率は低迷しており、財政緊縮策に反対する野党が政権を獲得すれば財政再建が滞り、再び危機に陥るおそれもある。

●EUで進む危機対処・防止の枠組み作り

ギリシャの財政危機は、他に多額の財政赤字を抱えるポルトガルやアイルランド、イタリアなどに対する金融市場からの不信感を広め、各国の国債価格が下落する欧州債務危機を招いた。

EUでは、こうした事態に対処し再発を防ぐため、域内で危機に陥った国を支援する安全網の構築を急いでいる。現在活動しているものとしては、ギリシャをはじめ、ポルトガルやアイルランドにも支援をおこなっている暫定的な基金であるEFSF(欧州金融安定基金)がある。さらに今後、それを発展的に解消する常設の組織であるESM(欧州安定化基金)の設立も決定している。また、2012年3月には、危機を未然に防止するため財政規律を強化するEU財政新条約に、加盟国のうち25か国が署名した。EU財政新条約は、ユーロにより金融が一体化しているにもかかわらず、財政政策がバラバラというユーロ圏の根本的な問題を解決する財政統合への一歩といえる。しかし、それぞれに課題もあり、EUの安全網の強化はスムーズに進みそうにない状況である。

|    | ESM(欧州安定化基金)  | EU財政新条約  |
|----|---|--|
| 内容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ユーロ参加国が財政危機に陥った場合に支援</li> <li>・2013年に設立予定だったが、2012年7月に設立を前倒し</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・加盟国に対し、財政赤字を対GDP比0.5%以下に抑えることの憲法・基本法への明記を義務付け</li> <li>・違反した場合は罰則</li> </ul> |
| 課題 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・主要な支援国となるドイツが基金の拡充に慎重</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・イギリスとチェコは不参加</li> <li>・実効性に疑問符</li> </ul>                                    |

●各国で相次ぐ国債の格下げ

欧州債務危機はEUやユーロ圏にとどまらず世界各国に飛び火し、各国の国債がもつリスクに対する懸念が浮上している。財政赤字をふくらませたギリシャが、破綻の危機に陥っていたため、2008年に発生した世界金融危機への対応などで財政赤字に苦しむほかの国の国債も、返してもらえないのではないかと懸念が生まれているのである。

そのため、民間の機関がおこなっている格付け(どれだけ投資に向いているかを示す指標)を下げられる国が相次いでいる。ヨーロッパでは2012年1月、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)が、フランスなどユーロ圏9か国の国債の格下げを発表した。すでに2011年8月に、アメリカ国債の格付けが最高ランクから一段階引き下げられており、信用度の高かった国の格下げが続いている。格下げされていないドイツの国債も、買い手がつかない札割れを起こすなど、各国の資金の調達状況は悪化している。

日本の国債も、各機関で格下げが相次いでいる。日本は対GDP比でギリシャを上回る財政赤字を抱えており、同じ状況になるのではないかとの声もある。欧州債務危機は、日本の財政再建の必要性も浮き彫りにしているといえる。

●金正日死去、金正恩体制へ

2011年12月19日、北朝鮮の国営テレビは、現地視察に向かっていた金正日総書記が同月17日に死亡したと発表した。この金正日の死去により後継者の三男・正恩に権力が継承された。これにより、世界でも類を見ない三代(日成、正日、正恩)にわたる独裁体制が誕生した。

なお、正日の死去に対して、中国やロシアなどは弔意を示し、正恩体制の支援を表明したが、拉致問題をかかえる日本や、核を警戒するアメリカなどは弔意を表明しなかった。一方韓国は、民間の弔問団の訪朝を許可し、政府としては「慰労の意」を示した。

正日の死後、軍最高司令官に就任した正恩は、2012年4月の金日成生誕100年を前に、正日が就いていた主要ポスト(別表参照)をすべて引き継ぎ、新体制を完成させた。

●「人工衛星」打ち上げは事実上のミサイル発射

北朝鮮は、金日成生誕100年にあわせて、「人工衛星」の打ち上げを予告した。しかし、実際は「人工衛星」と称した長距離弾道ミサイルの発射であるため、日本・アメリカ・韓国などの各国は、国連の安全保障理事会(安保理)決議に違反するとして中止を求めた。結局、北朝鮮はミサイルの発射を強行し、失敗に終わったが、友好国である中国

も含む国連安保理は「強く非難する」という議長声明を採択した。この声明は、北朝鮮の3度目の核実験実施も牽制する内容であった。

「瀬戸際外交」を続ける北朝鮮は、国際社会からますます孤立している。しかし、これらの北朝鮮の行動は金正恩体制を強固にし、「強盛国家」の建設を世界に誇示することが目的であると思われる。

|           | 金正日            | 金正恩              |
|-----------|----------------|------------------|
| 事実上の後継者指名 | 31歳            | 28歳              |
| 軍最高司令官就任  | 49歳            | 29歳              |
| 国家のトップに就任 | 51歳<br>(国防委員長) | 30歳<br>(国防第一委員長) |
| 党のトップに就任  | 55歳<br>(総書記)   | 30歳<br>(第一書記)    |
| 先代死去時の年齢  | 52歳            | 29歳              |

正日は徐々に権力を継承していったが、正恩は正日急死のため経験不足のまま権力を継承した。そのことがどのように影響するか、今後の動向が注目される。

※正日は1942年生、正恩は1982年生として計算。正恩のトップ就任にともない、正日は「永遠の総書記」「永遠の国防委員長」とされた。

国際結婚の増加にともない、国際離婚も増加し、国際問題に発展するケースが出ている。たとえば、結婚が破綻した夫婦間で、双方の同意なく、片方の親が16歳未満の子どもを勝手に自分の国に連れ帰るケースである。このようなことを禁じる条約として「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約(ハーグ条約)」がある。2012年2月現在、欧米を中心に87か国が加盟しているが、日本は加盟していないため、欧米各国から早期の加盟を求められている。ちなみに、G8のなかで未加盟国は日本だけである。

実際、父親に無断で子どもとともに日本へ帰国した母親が、「誘拐」「拉致」としてハーグ条約加盟国から逮捕状が出されるケースが発生している。また反対に、日本に連れ帰られた子どもを追って入国し、子どもを取り戻そうとした外国人が日本の警察に逮捕された例もある。このように、条約加盟国と未加盟国との間で対応が異なるのである。

なぜ、日本はこれまでハーグ条約に加盟してこなかったのだろうか。それは、外国で夫から深刻なDV被害を受けて子どもとともに帰国した日本人女性など、やむを得ない事情で帰国した例が多かったからである。しかし、条約に加盟すると、やむを得ない事情はほとんど考慮されない。また、日本人男性の国際結婚は、条約未加盟のアジア諸国の女性が多い点も未加盟の理由のひとつにあげられる。

このような国内外の状況を鑑みながらも、政府は2012年3月、ハーグ条約の加盟に向けての国内手続き法案を閣議決定した。ただし、条約の原則通りに子どもを返還するかどうかの判断を、東京と大阪の家庭裁判所でおこなうとし、裁判所が子どもの返還拒否を考慮できるケースとして、児童虐待やDV被害の恐れがある場合とした。

いずれにしても、子どもの利益を第一に考えることが大切である。

解説  
7

## IT業界のカリスマ、スティーブ=ジョブズ氏死去

### ● ITの発展とあゆみをともしたカリスマの死

2011年10月5日、アメリカのIT企業アップル社の共同創業者、スティーブ=ジョブズ会長が56歳で死去した。

ジョブズ氏は、1976年に友人とアップルコンピュータ(現アップル)社を創業した。一度は経営陣との対立によりアップルを離れたものの、1996年に復帰。2000年代に入ると、独創的で自由な発想で「iPod」(携帯型音楽プレーヤー)や「iPhone」(スマートフォン)、「iPad」(多機能携帯端末)などのヒット商品を次々と生み出し、2011年にはアップルを時価総額世界一の座にまで導いた。



(「読売新聞」2011年10月7日資料などをもとに作成)

### ● ジョブズ氏亡き後のアップルの行方

アップル製品の人気の理由は、便利さだけではない。シンプルで美しいデザインと、既存の価値観を打ち破る挑戦的な姿勢が、オンリーワンの魅力を生み出してきた。たとえば、iPodは配信サイト「iTunes Store」と組み合わせて、音楽をダウンロードして持ち歩くというスタイルを広めた。iPhoneは多彩なソフトを「AppStore」というサイトからダウンロードできるようにすることで、機能を自分でカスタマイズしやすいスマートフォンを普及させた。これらは一方で、CD業界や携帯電話業界の衰退につながったが、新しいものを生み出すアップルの姿勢を支持する利用者は多かった。

さらに、これらの魅力をわかりやすく伝え、新しい使い方を提案するジョブズ氏のプレゼンテーションは、人々に「使ってみよう」と思わせるものだった。だからこそ、アップル製品は熱狂的なファンを獲得したのである。

ジョブズ氏の死後もアップルは新製品を発表し、業績を伸ばしている。しかし、変化の激しいIT業界で、今後アップルがより厳しい競争にさらされるのは必至である。ジョブズ氏が築いた「アップルらしい」挑戦をしつづけることができるか、今後の動向が注目される。

解説  
8

## 中国の商標権問題

### ● 「iPad」商標権係争から見えるもの

「iPad」といえば、私たちにアップルの製品の名称としてよく知られている。しかし中国では、まったく別の企業(唯冠科技というIT企業)が商標権をもっており、アップルと権利をめぐって係争を続けている。2012年2月、アップルは中国でのiPad販売停止を命じられた。

さらに3月、唯冠科技は中国のアップルの取引先に対して、次のような書簡を送付したことを公表した。「当社はiPadの商標を登録する唯一の合法的な権利者。本日以降、iPadの取引先や販売業者が(アップルの)商標権侵害を知りつつ、販売や保管、輸送、発送などを続けた場合、当社は最も厳しい対策を講じる」。アップルにとって、中国は生産の一大拠点であり、この警告は製品流通に大きな支障を与えかねない。事実上、経営破綻している唯冠科技は、これによってアップルを揺さぶり、早期に賠償金のともなう和解を引き出すねらいと見られている。

### ● 中国の商標権の課題

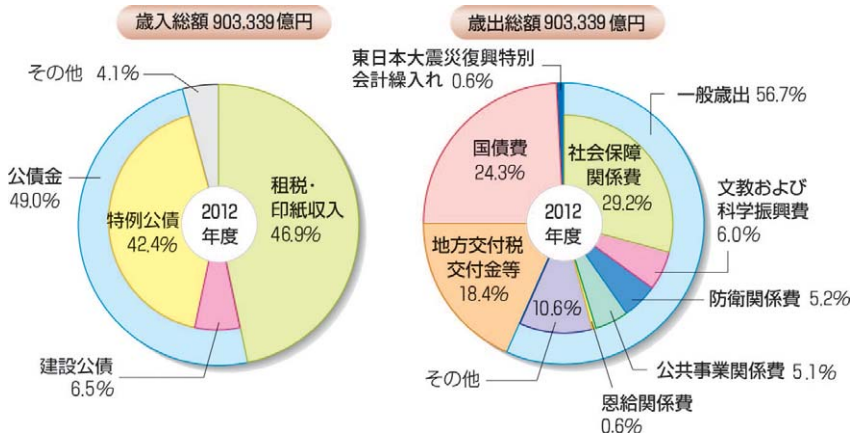
「iPad」だけでなく、中国では商標権をめぐるトラブルが頻発している。中国の商標権は、先に登録したかどうかを重視する「先願主義」に基づいている。これは日本も同様だが、日本では、国外ですでに広く知られている商標は国内でも登録できない。しかし、中国では2万円ほど出せば、誰でも商標登録ができてしまう。そのため、転売や企業に商標を買い取らせることを目的として商標登録する者も後を絶たない。日本でよく知られる名称でも、アニメ「クレヨンしんちゃん」\*や伝統工芸「九谷焼」など、中国で不当に登録された件数は203件(2009年度、経済産業省調査)となり、増加傾向にあるという。

国外からの批判を受け、中国政府は現在、商標法の改正作業を進めているが、どこまで現状が改善するかは不透明である。中国が国際社会の一員として認められるにあたって、高い壁となっている。

\*2012年3月、3年間使用されなかったため、中国企業の登録は取り消された。

# 第一学習社版 教科書・副教材のデータ更新等

## ①一般会計予算 (財務省資料)

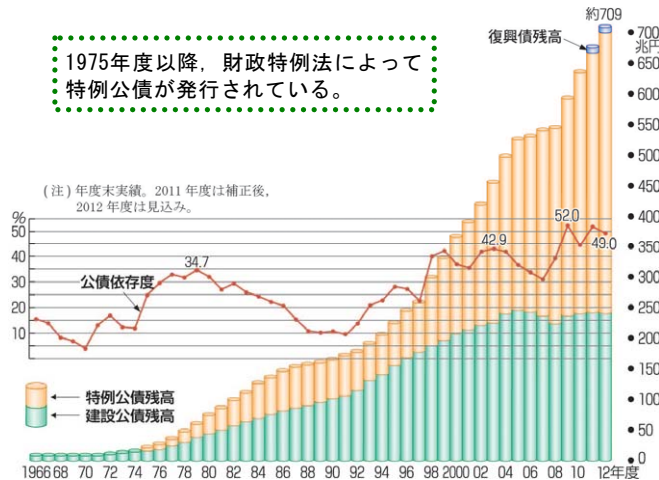


| 関連するページ |        |
|---------|--------|
| ●教科書    |        |
| 現社 026  | p. 86  |
| 現社 027  | p. 76  |
| 政経 020  | p. 108 |
| 政経 025  | p. 68  |
| ●副教材    |        |
| クロ現社    | p. 86  |
| 最新現社    | p. 91  |
| 最新政経    | p. 199 |

**解説** 2012年4月5日、2012年度一般会計予算が成立した。予算が前年度のうちに成立しなかったのは、1998年以来14年ぶり。一般会計予算総額は90兆3,339億円で、昨年に比べて2.2%減となった。しかし、東日本大震災の復興予算を盛り込んだ特別会計予算や、基礎年金の国庫負担分などを含めると、実質的な歳出総額は96兆円をこえ、過去最大となっている。

一方で、歳入のほぼ半分である44兆2,440億円を借金である公債金(国債)が占め、3年連続で当初予算の段階から、新規国債発行額が税収を上回るという深刻な事態が続いている。政府は国債の新規発行を44兆円以下に抑える目標を掲げているが、歳出拡大と税収低迷により、この目標の実現は難しい。そこで、年金の国庫負担分の財源には、2014年度からの消費増税で得られる税収で償還する(そのため新規国債発行額にカウントされない)交付国債を発行することで、数字上は目標内におさめた形とした。これに対して、野党は「<sup>ふんしよく</sup>粉飾予算だ」と批判している。野党は、特例公債(赤字国債)発行に必要な特例公債法案などにも反対しており、これらは成立する見通しがたっていない。2年連続で、歳入の裏づけを欠いた状態での予算成立となった。

## ②公債依存度と公債残高の推移 (財務省資料)



| 関連するページ |        |
|---------|--------|
| ●教科書    |        |
| 現社 026  | p. 90  |
| 現社 027  | p. 77  |
| 政経 020  | p. 113 |
| 政経 025  | p. 71  |
| ●副教材    |        |
| クロ現社    | p. 90  |
| 最新現社    | p. 93  |
| 最新政経    | p. 205 |

**解説** 2012年度の一般会計予算のうち、税収不足を補うための新規国債発行額は、当初予算では44兆2,440億円で過去最大規模となっている。公債残高は700兆円をこえる見込みであり、対GDP比は147.8%と拡大の一途をたどっている。歳出削減が進まない一方で、少子高齢化などによる社会保障費の肥大化、東日本大震災の復興財源にあてられる復興債の発行などを考えると、今後も公債残高の増加は必至とみられている。

| 教科書 | 現社 026→改訂版 | 現代社会   |
|-----|------------|--------|
|     | 現社 027→改訂版 | 新現代社会  |
|     | 政経 020→改訂版 | 政治・経済  |
|     | 政経 025→改訂版 | 新政治・経済 |

| 副教材 | クロ現社→クローズアップ | 現代社会 |
|-----|--------------|------|
|     | 最新現社→最新現代社会  | 資料集  |
|     | 最新政経→最新政治・経済 | 資料集  |